平成 18年度収支計算書

平成18年4月1日から平成19年3月31日まで

(単位 :円)

科 目	予 算 額	決 算 額	差異	備考
1.事業活動収入				
(1) 基本財産運用収入	(3,000)	(5,477)	(2,477)	
基本財産運用収入	3,000	5,477	2,477	
(2) 会費収入	(1,050,000)	(1,100,000)	(50,000)	
会費収入	1,050,000	1,100,000	50,000	
(3) 雑収入	(150,000)	(121,567)	(28433)	
雑収入	150,000	121,567	28,433	
(4) 特定資産取崩収入	(0)	(1,000,000)	(1,000,000)	*1
研究助成充当金取崩収入	0	1,000,000	1,000,000	(注)
事業活動収入計	1,203,000	2,227,044	1,024,044	
2.事業活動支出				
(1) 事業費支出	(1,642,000)	(1,736,751)	(94,751)	
助成金支出	1,440,000	1,570,000	130,000	
会議費支出	40,000	30,791	9,209	
旅費交通費支出	32,000	62,000	30,000	
通信運搬費支出	30,000	6,660	23,340	
印刷製本費支出	60,000	44,360	15,640	
諸謝金支出	20,000	0	20,000	
雑支出	20,000	22,940	2,940	
(2) 管理費支出	(391,000)	(309,011)	(81,989)	
事務委託費支出	189,000	93,032	95,968	*2
給料手当支出	120,000	120,000	0	
会議費支出	40,000	16,800	23,200	
旅費交通費支出	12,000	12,880	880	
通信運搬費支出	5,000	30,540	25,540	
消耗品費支出	5,000	9,911	4,911	
雑支出	20,000	25,848		
事業活動支出計	2,033,000	2,045,762	12,762	
事業活動収支差額	830,000	181,282	1,011,282	
当期収支差額	830,000	181,282	1,011,282	
前期繰越収支差額	1,188,303	254,792	933,511	*3
次期繰越収支差額	358,303	436,074	77,771	

(注)創立60周年記念研究助成充当金

- *1 特定資産を予算化していないため。
- *2 事務委託を平成18年12月末で停止し、平成19年3月末に契約終了。
- *3 特定資産繰入支出を行っていないため、予算額は多い。

正味財産増減計算書

平成18年4月1日から平成19年3月31日まで

(単位:円)

	1	1	
科目	当 年 度	前年度	増減
1.経常収益			
(1) 基本財産運用益	(5,477)	(2,500)	(2,977)
基本財産運用益	5,477	2,500	2,977
(2) 受取会費	(1,100,000)	(1,050,000)	(50,000)
受取会費	1,100,000	1,050,000	50,000
(3) 雑収益	(121,567)	(130,191)	(8,624)
雑収益	121,567	130,191	8,624
経常収益計	1,227,044	1,182,691	44,353
2.経常費用			
(1) 事業費	(1,736,751)	(484,597)	(1,252,154)
助成金	1,570,000	359,225	1,210,775
会議費	30,791	20,000	10,791
旅費交通費	62,000	28,000	34,000
通信運搬費	6,660	8,120	1,460
印刷製本費	44,360	56,000	11,640
諸謝金	0	0	0
雑費	22,940	13,252	9,688
(2) 管理費	(309,011)	(443,875)	(134,864)
事務委託費	93,032	179,845	86,813
給料手当	120,000	120,000	0
会議費	16,800	15,360	1,440
旅費交通費	12,880	14,160	1,280
通信運搬費	30,540	16,400	14,140
消耗品費	9,911	27,420	17,509
維費	25,848	70,690	44,842
経常費用計	2,045,762	928,472	1,117,290
当期経常増減額	818,718	254,219	1,072,937
当期正味財産増減額	818,718	254,219	1,072,937
正味財産期首残高	11,854,792	11,600,573	254,219
正味財産期末残高	11,036,074	11,854,792	818,718

貸 借 対 照 表

平成19年3月31日現在

(単位:円)

科目	当年度	前年度	増減
資産の部			
1 . 流動資産			
現金預金			
預け金	95,761	31,059	64,702
小口現金	61,941	19,392	42,549
普通預金	278,372	204,341	74,031
流動資産合計	436,074	254,792	181,282
2.固定資産			
基本財産			
貸付信託	0	7,500,000	7,500,000
定期預金	10,000,000	2,500,000	7,500,000
基本財産合計	10,000,000	10,000,000	0
特定資産			
金銭信託	0	733,189	733,189
普通預金	600,000	866,811	266,811
特定資産合計	600,000	1,600,000	1,000,000
固定資産合計	10,600,000	11,600,000	1,000,000
資産合計	11,036,074	11,854,792	818,718
負債の部			
1.流動負債			
未払金	0	0	0
流動負債合計	0	0	0
2.固定負債			
長期借入金	0	0	0
固定負債合計	0	0	0
負債合計	0	0	0
正味財産の部			
1.指定正味財産			
指定正味財産合計	0	0	0
2.一般正味財産	11,036,074	11,854,792	818,718
(うち基本財産への充当額)	(10,000,000)	(10,000,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(600,000)	(1,600,000)	(1,000,000)
正味財産合計	11,036,074	11,854,792	818,718
負債及び正味財産合計	11,036,074	11,854,792	818,718

計算書類に対する注記

1. 重要な会計方針

(1)固定資産の減価償却について減価償却は、行わない。

(2)引当金の計上基準について

平成18年度特定資産160万円の内100万円を創立60周年記念研究助成金に充当し、改めて残り60万円を創立70周年記念事業引当金とする。引当金の積立限度額を200万円とする。

(3)資金の範囲について

資金の範囲には、小口現金・普通預金、未収金・未払金、前払金・前受金、立替金、預け金・預り金を含めます。

なお、前期及び当期末残高は、下記3に記載するとおりである。

2.基本財産及び特定資産の増減及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸付信託	7,500,000	0	7,500,000	0
定期預金	2,500,000	7,500,000	0	10,000,000
小 計(基本金)	10,000,000	7,500,000	7,500,000	10,000,000
普通預金	1,600,000	0	1,000,000	600,000
小 計(特定資産)	1,600,000	0	1,000,000	600,000
合 計	11,600,000	7,500,000	8,500,000	10,600,000

3.次期繰越収支差額の内容は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期末残高
小口現金	19,392	61,941
普通預金	204,341	278,372
預 け 金	31,059	95,761
合 計	254,792	436,074
次期繰越収支差額	254,792	436,074

財 産 目 録

平成19年3月31日現在

(単位:円)

科目		;	額
	312		цл.
資産の部			
1 . 流動資産			
現金預金			
預け金 輻研事務局	95,761		
小口現金 橋本理事長	61,941		
普通預金 三菱東京UFJ銀行池田支店	139,492		
普通預金 住友信託銀行千里中央支店	138,880		
流動資産合計		436,074	
2 固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金 住友信託銀行千里中央支店	10,000,000		
基本財産合計	10,000,000		
(2) 特定資産			
普通預金 住友信託銀行千里中央支店	600,000		
特定資産合計	600,000		
固定資産合計		10,600,000	
資産合計			11,036,074
負債の部			
】 1.流動負債			
未払金	0		
流動負債合計		0	
2 固定負債			
長期借入金	0		
固定負債合計		0	
負債合計			0
正味財産			11,036,074

(注)特定資産:創立60周年記念研究助成引当金 改め創立70周年記念事業引当金